

JTEKT

株式会社ジェイテクト

JTEKT

Koyo

TOYODA



伊賀試験場

株主のみなさまへ
平成25年3月期中間報告書
平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

証券コード 6473



Auto China 2012(北京モーターショー2012)

IMTS2012
(International Manufacturing Technology Show)

株主のみなさまへ	01-02
連結決算ハイライト	01-02
事業別概況	03
地域別概況	04
トピックス	05-06
連結財務諸表	07-08
株式の状況 / 株価の推移	09
会社の概要	10

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り心から厚くお礼申し上げます。

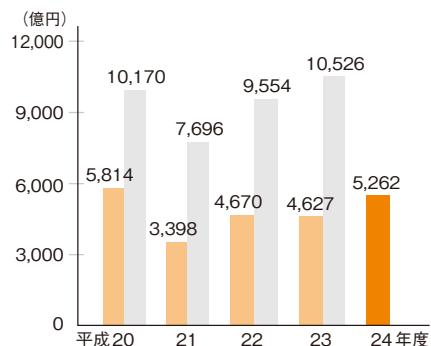
当第2四半期累計期間における世界経済は、欧州での債務問題を背景とした景気の低迷が、中国など新興国の景気の減速にも広がり、また、米国においても景気回復のペースが遅く、先行きの下振れリスクが強まってまいりました。日本経済においては、東日本大震災からの復興需要や、エコカー補助金による自動車販売の増加等、景気回復の兆しが見られました。しかしながら、エコカー補助金の終了や個人消費に停滞感が現れるなど、先行きの不透明感が強くなってまいりました。

このような状況の中で、当社グループの平成25年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は5,262億17百万円と前年同期に比べ634億44百万円、率にして13.7%の増収となりました。

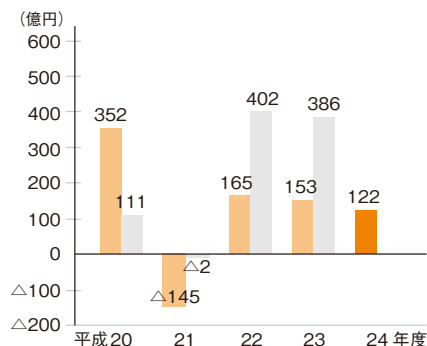
セグメント別に見ますと、「機械器具部品」におきましては、エコカー補助金による自動車販売の増加によりステアリングの販売が

連結決算ハイライト

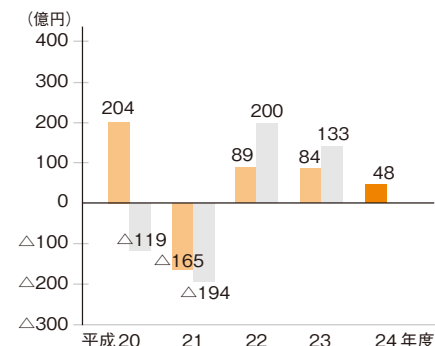
■ 連結売上高



■ 連結経常損益



■ 連結当期(四半期)純損益



大幅に増加し、第2四半期の売上高は、前年同期に比べ583億18百万円、率にして14.8%増収の4,531億90百万円となりました。「工作機械」におきましては、日本、北米での需要が好調であったため、売上高は前年同期に比べ51億25百万円、率にして7.5%増収の730億26百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高増加による効果はあったものの、売価水準の低下による影響が大きく、前年同期に比べ2億81百万円減益の153億66百万円となりました。経常利益につきましては為替差損の増加等により、前年同期に比べ31億50百万円減益の122億18百万円となりました。また、四半期純利益につきましても前年同期に比べ35億67百万円減益の48億80百万円となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき7円とさせていただきます。

世界経済の状況は今後も先行きの見えない不透明な状況が続くものと考えられます。当社グループの技術や経験を融合し、「商



取締役会長

横山元孝



取締役社長

井川正治

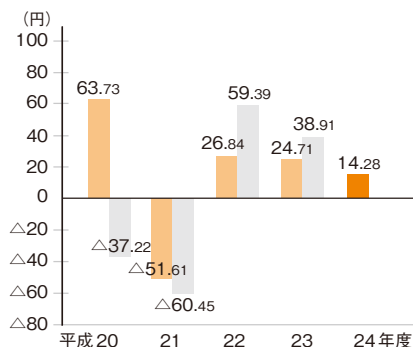
品力の強化」「モノづくり改革」「営業力の強化」をより一層推進し、収益の確保をすると共に、お客さまから信頼と安心をしていただけるブランドへと飛躍してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

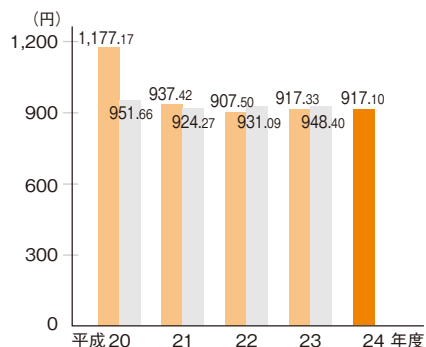
平成24年11月

Consolidated Financial Highlight

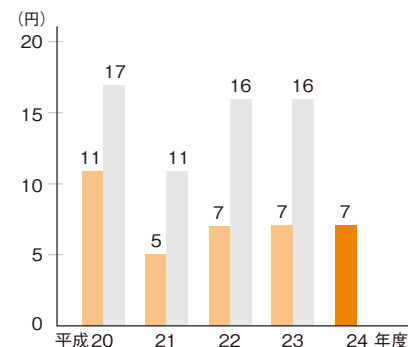
■ 1株あたり当期(四半期)純損益



■ 1株あたり純資産



■ 1株あたり配当金



ジェイテクトは、機械部品、工作機械、自動車部品を併せ持つ世界でも類稀な企業です。

TOYODA

工作機械・メカトロ事業

730億円

機械を作るための機械で、モノづくり日本を支える通称「マザーマシン」と呼ばれています。



複合研削盤

Koyo

産機・軸受事業

1,589億円

あらゆる機械装置において回転部分を支え、摩擦抵抗を低減する部品です。



風力発電機用軸受

工作機械
事業

工作機械・メカトロ事業

13.8%

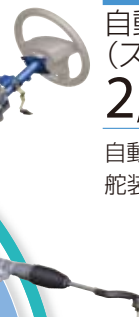
産機・軸受事業
30.2%

5,262億円

自動車部品事業
(駆動系部品)
11.3%

機械器具部品
事業

自動車部品事業
(ステアリング)
44.7%



電動パワーステアリング



電子制御
4WDカップリング(ITCC)

JTEKT

自動車部品事業
(ステアリング)

2,350億円

自動車の「曲がる」機能を担う操舵装置です。

JTEKT

自動車部品事業
(駆動系部品)

592億円

自動車の「走る」機能を担う動力伝達装置です。



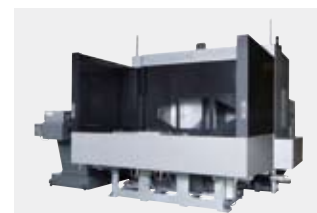
スケルトンモデル



鉄鋼用軸受



トルセン タイプB



高剛性マシニングセンタ

地域別概況

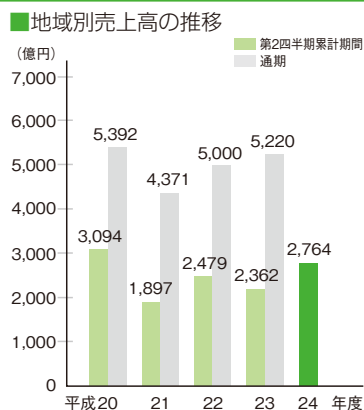
Overview by Geographic Area

連結会社 **140社**
 持分法適用会社 **19社**
 従業員数 **40,756名**



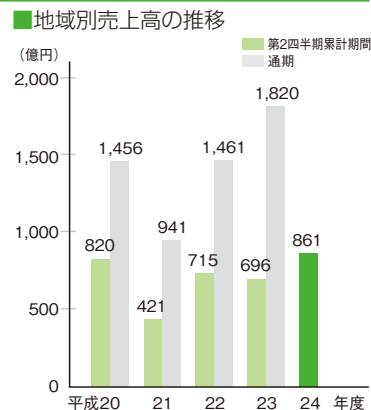
日本

連結会社 **42社**
 持分法適用会社 **5社**
 従業員数 **17,207名**



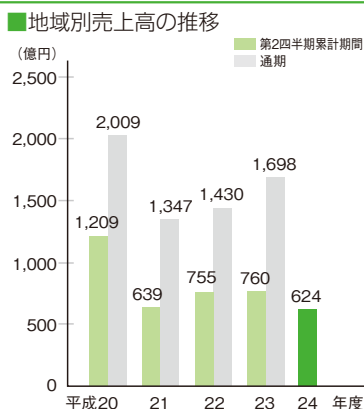
北米

連結会社 **17社**
 持分法適用会社 **2社**
 従業員数 **5,165名**



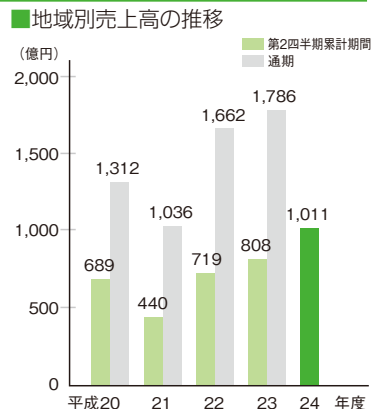
欧州

連結会社 **26社**
 持分法適用会社 **3社**
 従業員数 **7,328名**



アジア・オセアニア・その他

連結会社 **55社**
 持分法適用会社 **9社**
 従業員数 **11,056名**



グローバル経営方針を推進する組織に再編

JTEKT VISION2015の実現に向け、商品力の強化、モノづくり改革、営業力の強化を迅速に実施する組織の再編を行いました。

- ・グローバルでの事業戦略を立案・推進するために、商品別事業本部から一部の営業機能を移管した「お客さま(業種)別事業本部」へ再編
(自動車部品事業本部、産機・軸受事業本部、工作機械・メカトロ事業本部へ)
- ・スピーディな技術開発、グローバルな技術標準化・共通化を推進するために、「技術本部」を新設
- ・グローバルな視点で最適生産を企画するために、「生産企画本部」を新設
- ・事業の枠にとらわれず、グローバルな視点で良い製品を上手につくるために、「生産本部」を新設

2012年10月には、トルセン事業の技術力・営業力の強化を目指し、豊田工機トルセン株式会社を吸収合併しトルセン事業部を新設しました。



トルセンとは特殊なギヤ機構により、4つの車輪それぞれにエンジンの駆動力を最適に配分する装置です

伊賀試験場を開所

2012年10月、自動車用ステアリングシステム、駆動ユニット、ベアリングの解析・評価を行うための施設、伊賀試験場を開所しました。伊賀試験場では商品力の強化として推進しています標準化、シリーズ化商品を、専門メーカーのノウハウを生かし解析・評価し、データに裏づけられた信頼性と付加価値をお客さまにご提案してまいります。

今後も、摩擦の少ない低ミュー路や登坂路等の建設を検討しております。またブラジルのテクニカルセンターではテストコースを新設しており、今後自動車市場が拡大する地域でテストコースを含めた評価・解析体制の拡充を進めてまいります。



刈谷工場再編計画がスタート

当社の工作機械事業の主力である、刈谷工場の改革に着手しました。2015年度までに、刈谷工場の機能を強化します。商品力の強化、リードタイムの短縮や品質の向上を進めることで、顧客満足度を高めるとともに収益力の向上を目指します。

東刈谷工場にあるメカトロニクスの生産工程を刈谷工場に集約、また本体組立てラインを背骨に見立てユニット加工のラインを小骨のように伸ばす「フィッシュボーン方式」を採用し、工程の標準化を進め生産効率を引き上げます。刈谷工場リボーンに総力をあげ、工作機械事業の品質と収益の向上を目指してまいります。



展示会 ■ 海外展示会に出展

Auto China 2012

2012年4月23日から5月2日の期間、中国国際展覽センターで開催された「Auto China 2012(北京モーターショー2012)」に出展しました。

ステアリングシステムやITCC、軸受など、燃費と走りに貢献する当社商品群をJTEKTエコパッケージとしてスケルトンモデルを用いて展示しました。技術プレゼンを通じ、世界最大の自動車市場である中国で当社の技術力や商品力を現地自動車メーカーに積極的にアピールしました。今後の拡販へつなげてまいります。



IMTS2012

米国シカゴ市マコーミック・プレースにて2012年9月10日から15日まで開催された「IMTS(International Manufacturing Technology Show)2012」に出展しました。

会場のメインホールにブースを設け、新型の横形マシニングセンタやフレキシブル生産システム仕様の工作機械を展示しました。ブースには多くのお客様に来場いただき、本展示会で得た新規顧客へのサポートを行い、更なる受注に結び付けてまいります。



株式会社ジェイテクト山形設立

2012年10月、ジェイテクトのグループ会社、株式会社関屋製作所は社名をジェイテクト山形に改称しました。

長年培ったマガジンやパレットチェンジャーなど工作機械の周辺装置の製造を行うとともに、新たにアフターサービス事業にも取組みを始め、将来的には当社の東北地方の新たな拠点となるべくスタートを切りました。



ニードル軸受の商標統一

平成21年に米国ティムケン社より買収しました、ニードル軸受の商品ブランドをKoyoブランドに統合します。

今後も技術力を高めるとともに、提案力を強化し、より付加価値の高い商品をご提供し、事業拡大を図ってまいります。

Koyo
Torrington Needle Roller Bearings

→ **Koyo**

レアアースレスモーター開発

経済産業省から「レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業」の補助金を受けて、電動パワーステアリング用のジスプロシウムレスモーターの実用化研究を開始しました。

表彰

- 2012年度精密工学会賞 社長井川 受賞
生産技術革新への貢献
- 2012年度精密工学会技術賞 受賞
「高速5軸加工シミュレーションによるスキルレス工程設計サポートシステム」
- 日本トライロボジー学会技術賞 受賞
「トルセンタイプC」の摩擦制御技術
- 日本フルードパワーシステム学会技術開発賞 受賞
「アイドルストップ用電動オイルポンプ」の設計技術、省エネ制御
- 第62回自動車技術会論文賞 受賞
(株)豊田中央研究所との共同執筆論文「遊星歯車式トルク感应型LSDの摩擦挙動に及ぼす粗さとコーティングの影響」
- 平成24年度砥粒加工学会技術賞 受賞
「CNC複合研削盤TG4グライディングセンタ」
- 平成24年度愛知発明大賞 受賞
「少流量クーラント供給方式」
- 文部科学大臣表彰 創意工夫功労者賞 当社社員13名 受賞
作業効率の向上、品質向上、コスト引き下げなど、優れた創意工夫によって技術改善の向上に貢献したことで受賞

連結財務諸表

連結貸借対照表

当第2四半期連結会計期間末

(平成24年9月30日現在)

(単位 百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	506,556
現金及び預金	56,085
受取手形及び売掛金	204,149
有価証券	48,034
棚卸資産	150,166
その他	48,926
貸倒引当金	△806
固定資産	402,036
有形固定資産	319,200
機械装置及び運搬具	135,932
その他	183,268
無形固定資産	7,448
投資その他の資産	75,387
資産合計	908,592

(単位 百万円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	363,152
支払手形及び買掛金	201,967
短期借入金	61,369
その他	99,815
固定負債	213,654
社債	40,000
長期借入金	106,444
その他	67,210
負債合計	576,807
純資産の部	
株主資本	356,050
資本金	45,591
資本剰余金	108,237
利益剰余金	202,605
自己株式	△384
評価・換算差額等	△42,499
その他有価証券評価差額金	7,798
為替換算調整勘定	△50,297
少数株主持分	18,235
純資産合計	331,785
負債及び純資産合計	908,592

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

当第2四半期連結累計期間
(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

科目	金額
売上高	526,217
売上原価	457,069
売上総利益	69,147
販売費及び一般管理費	53,781
営業利益	15,366
営業外収益	3,581
営業外費用	6,728
経常利益	12,218
特別利益	887
特別損失	1,568
税金等調整前四半期純利益	11,537
法人税等	5,643
少数株主損益調整前四半期純利益	5,893
少数株主利益	1,013
四半期純利益	4,880

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期連結累計期間
(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,699
現金及び現金同等物の減少額	△44,752
現金及び現金同等物の期首残高	146,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,873

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

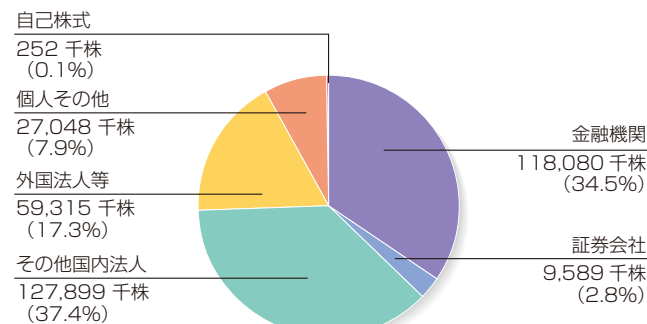
中間配当金について

平成24年10月31日開催の当社取締役会において、平成24年9月30日最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を支払うことを決議いたしました。

1. 中間配当金 1株につき7円
2. 効力発生日および支払開始日 平成24年11月30日

1. 株式の総数	発行可能株式総数	1,200,000千株
	発行済株式の総数	342,186千株
2. 株主数		22,050名
3. 大株主(上位10名)		
株主名	持株数(千株)	
トヨタ自動車株式会社	77,235	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,412	
株式会社デンソー	18,371	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,760	
日本生命保険相互会社	12,361	
全国共済農業協同組合連合会	8,807	
株式会社豊田自動織機	7,813	
三井住友信託銀行株式会社	7,635	
株式会社りそな銀行	6,749	
株式会社三井住友銀行	6,366	

4. 所有者別分布状況 (発行済株式の総数に対する割合)



株価の推移



商号(社名)	株式会社ジェイテクト JTEKT CORPORATION	資本金	45,591百万円 平成24年9月30日現在
本店所在地	大阪市中央区南船場三丁目5番8号	従業員数	40,756名 平成24年9月30日現在(連結)
本社所在地	名古屋本社 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号 大阪本社 大阪市中央区南船場三丁目5番8号		10,563名 平成24年9月30日現在(単独)
電話番号	名古屋本社 052-527-1900 大阪本社 06-6271-8451		

取締役及び監査役 (平成24年9月30日現在)

取締役会長	横山元彦	常務取締役	奥田哲司	常勤監査役	榎本真丈
取締役社長	井川正治	常務取締役	中野史郎	常勤監査役	藤井博文
取締役副社長	鈴木隆昭	常務取締役	久米敦	監査役	深谷紘一
専務取締役	河上清峯	取締役	村瀬昇也	監査役	新美篤志
専務取締役	島谷均	取締役	内山田竹志	監査役	小林正明
専務取締役	井坂雅一				

執行役員 (平成24年9月30日現在)

常務執行役員	仲村元靖	執行役員	森豊	執行役員	木村博文
常務執行役員	堀内雄介	執行役員	大村秀一	執行役員	田中明文
常務執行役員	新井東	執行役員	大山本勝巳	執行役員	酒井俊彦
常務執行役員	宮崎博之	執行役員	島田和典	執行役員	横田邦彦
常務執行役員	貝嶋博幸	執行役員	厚海敏幸	執行役員	岡安高
執行役員	高橋伴和	執行役員	牧野一久		
執行役員	上川正樹	執行役員	小西義和		
執行役員	植竹伸二	執行役員	伊井浩		
執行役員	辻義央	執行役員	竹岡伸高		
執行役員	荒木恵司	執行役員	渡邊正幸		

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 6月
株主確定基準日 (1)定時株主総会・期末配当金3月31日
(2)中間配当金 9月30日
その他必要のあるときは、あらかじめ公告して
基準日を定めます。

公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋
株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市鋼町1番10号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-176-417
※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が変更となります。
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の 受取方法のご指定等のお届出及びご照会について

- 株券電子化前に、証券会社等に口座をお持ちでなく、特別
口座が開設された株主様
左記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行
株式会社にお申出ください。
- 証券会社等に口座をお持ちである株主様
お取引先の証券会社等にお申出ください。

未払配当金のお届出及びご照会について

左記の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社
にお申出ください。